

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,477	7.5	1,041	1.2	993	△5.3	523	△17.3
2022年3月期	58,100	7.7	1,029	21.8	1,048	20.6	632	39.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,014百万円 (△10.5%) 2022年3月期 1,133百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	382.64	—	4.0	2.2	1.7
2022年3月期	462.42	—	5.2	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,312	13,714	29.5	9,993.71
2022年3月期	44,212	12,809	28.9	9,325.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,674百万円 2022年3月期 12,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,024	△2,842	695	3,139
2022年3月期	2,208	△1,420	△448	3,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	17.3	0.9
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	20.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.2	1,100	5.6	1,000	0.6	550	5.0	401.95

(注) 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,383,310株	2022年3月期	1,383,310株
2023年3月期	14,967株	2022年3月期	14,967株
2023年3月期	1,368,343株	2022年3月期	1,368,343株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年5月末日頃に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍が続く中、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行に加えて、これらに起因する物価上昇の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、生産関連や建設関連貨物の荷動きが伸び悩んだほか、燃料価格の高止まり、電気料金の値上がり等による各種コストの増加が収益を圧迫するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、「上尾営業所」（埼玉県上尾市）、「藤井寺センター」（大阪府藤井寺市）、「群馬太田センター」（群馬県太田市）、「海老名センター」（神奈川県海老名市）を開設するなど、得意先ニーズに応じた拠点展開を進めるとともに、その安定稼働に注力いたしました。また、物流現場の効率化を図り、AMR（自律型協業ロボット）等の先端技術を活用した物流機器・システムの導入を推進いたしました。

海外におきましては、ロックダウンの影響や需要回復に遅れがみられる地域があったものの、総じて事業環境が改善したことを受け、既存業務の再強化に取り組みました。また、タイにおける新たな営業基盤としてレムチャバン港近郊に新倉庫を建設するなど、次の成長を見据えた施策を実施いたしました。

環境変化に適応できる体制づくりとしましては、多様化・複雑化するリスクへの対応強化、現場力の強化に向けた人財育成を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、コスト高の影響があったものの、増収効果により増益となりました。一方、経常利益につきましては、営業外収益において持分法による投資利益が減少したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に加えて、特別利益において固定資産売却益が減少したこと、さらに特別損失において前連結会計年度を超える減損損失を計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は624億77百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は10億41百万円（同1.2%増）、経常利益は9億93百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円（同17.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、得意先の輸送ニーズに対応し幹線便の取り扱いが拡大したこと、ベトナムにおいて食品やエレクトロニクス関連の貨物輸送量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、国内外ともに燃料価格等の輸送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、251億67百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は、18億80百万円（同2.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.3%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、新設拠点において通販関連の物流センター業務を開始したこと、エレクトロニクス関連等の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、新設拠点の早期安定稼働を図るため作業人員を増強した結果、人件費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、142億52百万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は、12百万円（同96.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.8%を占めております。

③アセット事業

拠点の拡充により保管面積が増加したほか、新たな保管貨物の誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したこと、また前連結会計年度は、倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、増収増

益となりました。

その結果、営業収益は、162億25百万円（前連結会計年度比18.1%増）、セグメント利益は、9億39百万円（同117.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.0%を占めております。

④その他事業

入国制限が撤廃されたベトナムにおいて、出張者や旅行者等の増加に伴うバス・ハイヤー需要の回復により、旅客自動車運送事業が好調に推移したこと、香港における新規得意先の獲得もあり、輸出入関連事業が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、68億32百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は、10億70百万円（同14.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.9%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、前払費用が2億61百万円増加したこと等により、147億27百万円（前連結会計年度末比3億23百万円増）となりました。固定資産は主にLOGITEM(THAILAND) CO., LTD.での新倉庫建設のため、土地が3億2百万円、建設仮勘定が7億70百万円増加したこと、また、主に当社で無形固定資産が2億70百万円、敷金及び保証金が2億74百万円増加したこと等により315億84百万円（前連結会計年度末比17億76百万円増）となりました。これらにより、総資産は463億12百万円（前連結会計年度末比21億円増）となりました。

流動負債は、167億19百万円（前連結会計年度末比76百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金が14億22百万円増加したこと等により158億78百万円（前連結会計年度末比12億71百万円増）となりました。これらにより、負債合計は325億98百万円（前連結会計年度末比11億95百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が4億14百万円および為替換算調整勘定が5億96百万円増加したこと等により、137億14百万円（前連結会計年度末比9億5百万円増）となり、自己資本比率は29.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、当連結会計年度末は31億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億24百万円（前連結会計年度比1億83百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額が7億62百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が9億1百万円および減価償却費が21億46百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億42百万円（前連結会計年度は14億20百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が23億57百万円および敷金及び保証金の差入による支出が3億67百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6億95百万円（前連結会計年度は4億48百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が43億69百万円あったものの、長期借入れによる収入が55億94百万円あったことによるものであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	28.3	29.0	27.8	28.9	29.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.8	13.2	12.6	10.2	10.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,368.7	722.0	1,719.5	1,008.5	1,167.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	18.5	8.9	15.5	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、経済活動が正常化に向かう中で、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を維持する見通しであるものの、不透明なエネルギー価格の動向、さらに物価上昇や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として見極めの難しい状況が続くことが想定されます。

2024年3月期の業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点の通期稼働に加えて、新たな拠点展開や新規得意先の獲得を図ることにより、アセット事業を中心に取扱量の拡大を見込んでいることから、増収となる見通しであります。利益面は、人件費やシステム関連費用等の増加によりコスト増となることが見込まれるものの、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、生産性向上によるセンター事業の改善、料金改定の効果等を見込んでいることから、増益となる見通しであります。

[2024年3月期業績見通し]

営業収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・64,500百万円 (前連結会計年度比3.2%増)
 営業利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,100百万円 (同5.6%増)
 経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,000百万円 (同0.6%増)
 親会社株主に帰属する当期純利益・・・・ 550百万円 (同5.0%増)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2022年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,562	3,745,381
受取手形、営業未収入金及び契約資産	※6 8,054,635	※6 8,112,129
棚卸資産	※4 102,054	※4 88,486
前払金	3,619	5,259
前払費用	1,247,784	1,509,237
その他	1,195,750	1,269,771
貸倒引当金	△1,225	△2,505
流動資産合計	14,404,181	14,727,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,243,597	※2 16,540,148
減価償却累計額	△12,213,185	△12,513,453
建物及び構築物(純額)	4,030,412	4,026,694
機械装置及び運搬具	5,023,989	5,734,523
減価償却累計額	△3,346,526	△3,826,398
機械装置及び運搬具(純額)	1,677,463	1,908,125
工具、器具及び備品	1,296,598	1,692,447
減価償却累計額	△844,244	△1,008,156
工具、器具及び備品(純額)	452,353	684,290
土地	※2 6,516,130	※2 6,818,333
リース資産	11,049,569	11,336,214
減価償却累計額	△5,215,090	△6,020,111
リース資産(純額)	5,834,479	5,316,102
建設仮勘定	46,927	817,083
有形固定資産合計	18,557,766	19,570,630
無形固定資産	※2 962,453	※2 1,233,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,337,387	※1 1,412,944
長期前払費用	126,932	124,239
退職給付に係る資産	1,420,166	1,393,545
繰延税金資産	79,871	153,482
敷金及び保証金	6,836,066	7,110,604
その他	531,315	629,738
貸倒引当金	△44,109	△43,781
投資その他の資産合計	10,287,628	10,780,774
固定資産合計	29,807,848	31,584,785
資産合計	44,212,030	46,312,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,228,761	3,079,152
短期借入金	※2, ※5 4,830,000	※2, ※5 5,492,755
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,037,556	※2 3,877,810
リース債務	1,103,866	1,132,623
未払費用	1,452,628	1,427,060
未払法人税等	488,142	178,953
賞与引当金	411,710	437,252
その他	※7 1,243,692	※7 1,094,111
流動負債合計	16,796,358	16,719,719
固定負債		
長期借入金	※2 7,150,325	※2 8,572,537
リース債務	5,147,495	4,571,505
繰延税金負債	35,524	—
役員退職慰労引当金	248,460	302,036
退職給付に係る負債	257,688	280,535
資産除去債務	513,066	574,267
長期預り保証金	※2 1,228,125	※2 1,290,698
その他	25,895	286,906
固定負債合計	14,606,581	15,878,487
負債合計	31,402,940	32,598,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,091,883	6,505,999
自己株式	△37,498	△37,498
株主資本合計	12,390,412	12,804,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,593	103,780
為替換算調整勘定	△299,866	296,680
退職給付に係る調整累計額	582,946	469,839
その他の包括利益累計額合計	369,672	870,301
非支配株主持分	49,004	39,511
純資産合計	12,809,089	13,714,340
負債純資産合計	44,212,030	46,312,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	※1 58,100,228	※1 62,477,000
営業原価	54,448,634	58,573,107
営業総利益	3,651,594	3,903,892
販売費及び一般管理費		
人件費	1,633,732	1,741,635
(うち賞与引当金繰入額)	38,833	44,154
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	39,195	53,576
(うち退職給付費用)	27,863	20,773
旅費及び交通費	73,655	107,913
交際費	34,032	49,008
広告宣伝費	18,546	21,211
施設使用料	143,015	152,301
減価償却費	58,542	57,721
租税公課	148,720	160,493
募集費	23,056	26,838
支払手数料	284,525	308,854
貸倒引当金繰入額	400	967
その他	203,897	235,483
販売費及び一般管理費合計	2,622,125	2,862,430
営業利益	1,029,469	1,041,462
営業外収益		
受取利息	12,950	17,610
受取配当金	9,809	26,228
受取手数料	10,943	10,964
持分法による投資利益	63,653	3,729
為替差益	9,326	1,942
リサイクル材売却益	12,033	29,335
その他	48,626	34,571
営業外収益合計	167,343	124,383
営業外費用		
支払利息	143,620	153,976
その他	4,445	18,324
営業外費用合計	148,065	172,300
経常利益	1,048,746	993,545
特別利益		
固定資産売却益	※2 113,520	※2 54,888
投資有価証券売却益	—	8,466
特別利益合計	113,520	63,355
特別損失		
固定資産除売却損	※3 28,964	※3 2,548
投資有価証券評価損	3,698	—
減損損失	※4 90,962	※4 148,582
その他	—	4,589
特別損失合計	123,625	155,721
税金等調整前当期純利益	1,038,642	901,179
法人税、住民税及び事業税	622,103	428,264
法人税等調整額	△229,634	△62,607
法人税等合計	392,468	365,656
当期純利益	646,173	535,522
非支配株主に帰属する当期純利益	13,423	11,939
親会社株主に帰属する当期純利益	632,750	523,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	646,173	535,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,011	16,838
為替換算調整勘定	406,354	511,146
退職給付に係る調整額	47,924	△113,107
持分法適用会社に対する持分相当額	44,002	64,317
その他の包括利益合計	※ 487,269	※ 479,195
包括利益	1,133,442	1,014,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,169	1,024,211
非支配株主に係る包括利益	16,273	△9,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	5,566,938	△37,498	11,865,467
会計方針の変更による累積的影響額			1,662		1,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,072	5,568,600	△37,498	11,867,129
当期変動額					
剰余金の配当			△109,467		△109,467
親会社株主に帰属する当期純利益			632,750		632,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	523,282	—	523,282
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,091,883	△37,498	12,390,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	97,889	△772,182	535,022	△139,270	99,327	11,825,523
会計方針の変更による累積的影響額						1,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,889	△772,182	535,022	△139,270	99,327	11,827,185
当期変動額						
剰余金の配当						△109,467
親会社株主に帰属する当期純利益						632,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,296	472,315	47,924	508,943	△50,322	458,621
当期変動額合計	△11,296	472,315	47,924	508,943	△50,322	981,903
当期末残高	86,593	△299,866	582,946	369,672	49,004	12,809,089

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,091,883	△37,498	12,390,412
当期変動額					
剰余金の配当			△109,467		△109,467
親会社株主に帰属する当期純利益			523,583		523,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414,115	—	414,115
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,505,999	△37,498	12,804,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,593	△299,866	582,946	369,672	49,004	12,809,089
当期変動額						
剰余金の配当						△109,467
親会社株主に帰属する当期純利益						523,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,187	596,547	△113,107	500,628	△9,493	491,134
当期変動額合計	17,187	596,547	△113,107	500,628	△9,493	905,250
当期末残高	103,780	296,680	469,839	870,301	39,511	13,714,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,642	901,179
減価償却費	1,952,451	2,146,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,563	△29,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352	19,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,831	53,576
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△73,520	△119,554
受取利息及び受取配当金	△22,759	△43,839
支払利息	143,620	153,976
持分法による投資損益 (△は益)	△63,653	△3,729
為替差損益 (△は益)	12,129	17,688
固定資産売却損益 (△は益)	△113,520	△54,888
固定資産除却損	28,964	2,548
減損損失	90,962	148,582
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,698	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△680,413	61,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,743	21,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,937	△211,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226,684	△231,789
その他	82,698	62,262
小計	2,620,798	2,895,325
利息及び配当金の受取額	29,259	56,839
利息の支払額	△142,594	△164,749
法人税等の支払額	△299,332	△762,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,131	2,024,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,461	36,220
有形固定資産の取得による支出	△1,087,118	△2,357,212
有形固定資産の売却による収入	218,391	82,285
無形固定資産の取得による支出	△10,477	△283,764
長期前払費用の取得による支出	△42,894	△47,869
敷金及び保証金の差入による支出	△493,344	△367,731
敷金及び保証金の回収による収入	119,992	127,215
預り保証金の返還による支出	△170,325	△98,600
預り保証金の受入による収入	169,590	155,833
その他	△127,644	△89,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,369	△2,842,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,029,360	650,320
長期借入れによる収入	3,759,047	5,594,185
長期借入金の返済による支出	△4,092,689	△4,369,476
リース債務の返済による支出	△1,028,882	△1,069,470
配当金の支払額	△109,464	△109,705
非支配株主からの払込みによる収入	69	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,704	695,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,867	92,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,925	△29,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,937	3,169,473
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,389	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,169,473	※ 3,139,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	1,015,899千円	1,070,946千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	682,098千円	751,434千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	421,160	421,160
合計	4,253,563	4,322,899

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	3,280,000千円	3,330,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,254,226	1,972,591
長期借入金	3,483,161	4,128,070
長期預り保証金	131,256	131,256
合計	9,148,643	9,561,917

3. 偶発債務

前連結会計年度において、福岡ロジテム(株)は、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しており、当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っておりました。なお、当該保証は2023年3月31日付けで合意解約しています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 一千円

※4. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	65,309千円	45,280千円
貯蔵品	36,745	43,206

※5. 当座貸越

当社および連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	6,317,230千円	6,901,915千円
借入実行残高	4,830,000	5,105,755
差引額	1,487,230	1,796,160

※6. 「受取手形、営業未収入金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額および契約資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	329,157千円	420,393千円
営業未収入金	7,718,931	7,684,615
契約資産	6,546	7,120

※7. 流動負債の「その他」のうち、契約負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	248,916千円	225,998千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	56,170,305千円	60,190,154千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	113,520千円	54,701千円
工具、器具及び備品	—	187
合計	113,520	54,888

※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	24,656千円	2,529千円
機械装置及び運搬具	1,212	0
工具、器具及び備品	3,095	19
無形固定資産	—	0
合計	28,964	2,548

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
愛知県稲沢市 埼玉県川越市等	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	74,599千円
工具、器具及び備品	16,362千円
合計	90,962千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県上尾市 神奈川県厚木市等	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	87,965千円
機械装置及び運搬具	2,249千円
工具、器具及び備品	34,751千円
リース資産	3,601千円
無形固定資産	20,014千円
合計	148,582千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,698千円	29,708千円
組替調整額	-	△8,466
税効果調整前	△15,698	21,241
税効果額	4,687	△4,403
その他有価証券評価差額金	△11,011	16,838
為替換算調整勘定：		-
当期発生額	444,083	511,146
組替調整額	△37,729	-
税効果調整前	406,354	511,146
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	406,354	511,146
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	168,095	△30,172
組替調整額	△99,020	△132,853
税効果調整前	69,075	△163,025
税効果額	△21,150	49,918
退職給付に係る調整額	47,924	△113,107
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	44,002	64,317
組替調整額	-	-
税効果調整前	44,002	64,317
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	44,002	64,317
その他の包括利益合計	487,269	479,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式	14,967	-	-	14,967
合計	14,967	-	-	14,967

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2021年3月31日	2021年6月15日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式	14,967	-	-	14,967
合計	14,967	-	-	14,967

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,801,562千円	3,745,381千円
預入期間が3か月超の定期預金	△632,088	△605,401
現金及び現金同等物	3,169,473	3,139,980

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	24,538,775	13,094,256	13,740,588	51,373,620	6,726,607	58,100,228	—	58,100,228
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	24,538,775	13,094,256	13,768,446	51,401,479	6,726,607	58,128,087	△27,858	58,100,228
セグメント利益	1,930,672	351,572	431,447	2,713,692	937,097	3,650,790	△2,621,320	1,029,469
セグメント資産	7,930,110	3,717,296	22,349,973	33,997,381	1,835,444	35,832,826	8,379,204	44,212,030
その他の項目								
減価償却費	553,853	111,406	1,043,041	1,708,302	185,606	1,893,909	58,542	1,952,451
減損損失	—	49,272	41,690	90,962	—	90,962	—	90,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686,850	317,858	355,942	1,360,650	296,168	1,656,819	35,124	1,691,944

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,621,320千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,379,204千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,167,145	14,252,678	16,225,096	55,644,921	6,832,079	62,477,000	—	62,477,000
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	25,167,145	14,252,678	16,252,954	55,672,779	6,832,079	62,504,858	△27,858	62,477,000
セグメント利益	1,880,132	12,004	939,934	2,832,071	1,070,936	3,903,008	△2,861,546	1,041,462
セグメント資産	7,870,947	3,737,733	23,789,574	35,398,255	2,106,416	37,504,672	8,807,874	46,312,546
その他の項目								
減価償却費	563,952	166,179	1,125,966	1,856,098	232,840	2,088,939	57,721	2,146,660
減損損失	—	20,014	128,568	148,582	—	148,582	—	148,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622,396	341,983	1,745,457	2,709,837	253,620	2,963,457	299,742	3,263,199

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,861,546千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,807,874千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
51,313,298	4,291,989	2,494,940	58,100,228

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国または地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
16,068,210	2,116,566	372,989	18,557,766

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	10,390,678	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
53,941,379	5,719,037	2,816,582	62,477,000

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2、その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,769,400	2,428,552	1,372,677	19,570,630

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	12,347,928	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,325.21円	9,993.71円
1株当たり当期純利益金額	462.42円	382.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,750	523,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,750	523,583
期中平均株式数(株)	1,368,343	1,368,343

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,809,089	13,714,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,004	39,511
(うち非支配株主持分(千円))	(49,004)	(39,511)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,760,085	13,674,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,343	1,368,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。